

第2回茅野市地域創生総合戦略進行管理有識者会議

開催日時	平成28年8月8日(金) 午前10時から正午まで		
開催場所	8階大ホール		
公開・非公開の別	公開・非公開	傍聴者の数	1人
議題及び会議結果			
発言者	協議内容・発言内容(概要)		
事務局	<p>会議次第</p> <p>1 開会</p> <p>2 委嘱書交付</p> <p>3 挨拶</p> <p>4 協議事項</p> <p>(1)地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金対象事業の効果検証について</p> <p>—————資料の説明—————</p> <p>※ご意見・ご質問はありませんでした。</p>		
委員	<p>(2)基本目標 1、2 の進行状況について</p> <p>【基本目標 1-3-(1)茅野・産業振興プラザへの支援】会社で新しいテーマがきたときに、どこかに相談して仕事を進めていきたいという場面が多々あるが、そのような場面で産業振興プラザがあるのは非常に心強い。専門アドバイザーもいるので、補助金や展示会への出展など、多岐にわたる視野でアドバイスをいただけるので、新しいテーマにも対応でき、毎年新たな人材の採用にもつながっている。実際に効果も出ているので充実して行ってほしい。</p>		
委員	<p>【基本目標 1-1-(1)販路開拓への支援】受注及び販路開拓支援事業の補助金の上限額はいくらか。新技術・新製品研究開発支援事業の窓口と一緒にしているか。</p>		
事務局	<p>受注及び販路開拓支援事業の補助金の対象経費は小間料と旅費等で、国内であれば20万円、海外は40万円を上限としている。1事業者あたり2回まで申請できるが2回目は国内10万円、海外20万円の上限になる。この事業と新技術・新製品研究開発支援事業は産業振興プラザと商工課が窓口となっていてどちらにも申請ができる。</p>		
委員	<p>【基本目標 1-2-(2)就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保】全体的にどの産業も人手不足になっている。職業安定所の登録者数は減っているが、在職中の人も含めて職を探している人は多い。平日に職業安定所に来られる人は限られているが、ベルビアでは夜7時まで土曜日にも開館していることは職業安定所からすると非常にありがたい。</p>		
委員	<p>【基本目標 1-2-(2)就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保】大学があることで若い人が集まるが、学生が最終的に茅野市に残り、茅野市で働くには、茅野市が魅力あるまちで、企業は学生を引き付ける企業であり、</p>		

	<p>また、それを学生に知らせることが必要である。そのためには、インターンシップ促進事業が検討中となっているが、これを実施して学生に茅野市の企業を知らせてほしい。また、学生が企業をインターンシップで訪れるためにも公共交通についても検討してほしい。企業面接会・ガイダンス・相談会は大学も行っており、別々よりも大学との連携もお願いしたい。</p>
事務局	<p>インターンシップ促進事業の補助制度を検討し始めたが、県が4月からこの補助制度を始めた。重複した制度にしてもあまり意味がないので、違った形で支援制度ができないか検討している。企業の見学については、大学側でも実施されているとお聞きしたので、相談をさせていただきながら進めていきたい。</p>
委員	<p>基本目標2にも関連するが、最近、移住したいが移住先での仕事も探しているという相談を受けることが多くなった。茅野市に職があるということがあまり知らされていない。多様な仕事があることを発信していくことは移住とセットで考えていく必要があると感じている。</p>
事務局	<p>ご意見のとおりで、移住をする上で仕事があるかどうかポイントであると考えている。特に若い方もそうだが、途中でリタイヤした人も含めて当市で仕事があるかという相談が増えている。市内の企業でもIターン、Jターンの人を積極的に受け入れようというところがあり、そのような企業の登録制度もあって市内の16企業が登録している。セミナー等でもその登録企業を紹介する取組も行っている。引続き、移住者の雇用を重点的に取組を進めていきたい。</p>
委員	<p>【基本目標 1-1-(4)地域資源を活用した企業誘致の推進】働く場所をつくるということにおいて、企業誘致は重要であると考えている。この取組でKPIを水資源や鹿肉等を活用する企業としているが、限定しない方がよいのではないか。</p>
市長	<p>企業誘致は市民プランでも位置づけている大きな取組である。企業誘致全体の取組の中では限定はしていないが、総合戦略は茅野市らしさということを意識して策定したので、そのような観点からこのKPIを設定した。</p>
委員	<p>【基本目標 1-2 人材育成の推進と労働環境の整備】Iターンで採用した社員が2人いる。60歳以降、茅野市で住むことが前提にあって、今のうちに仕事を探したいという人が増えていて、Iターンで来る人の年齢層が高くなってきている。そのような方たちが、こちらに来られたあと介護の問題が発生することが多々ある。総合戦略では子育てに力を入れているが、高齢者の雇用やIターンの受け入れを考えると、介護はセットで考える必要がある。介護保険が適用される年齢になれば公的なサービスが受けられるが、それより前の年齢で介護が必要になったときの支援が必要だと考えられる。また、男女平等で育児も介護もしていこうという風潮があっても、たとえば介護休暇を女性が取ることはあっても、男性職員が取ることはほとんどなく、女性の負担が大きい。働きやすいまちづくりも、若い人を増やすことも大切であるが、歳をとっていくことを前提に、このまちで高齢者になったときにいかにこのまちが過ごしやすく、自分が置かれた家族環境を充足して生活が送れる</p>

	<p>まちであるかをもっと全面的に PR できないと、移住して住むという不安な仕事があるということだけで払拭できるかは疑問である。若い人の目線だけでなく、歳を重ねていくことに対して、市がどれだけ積極的に取り組めるかを記載した方が良いと思う。</p>
事務局	<p>I ターンなどの移住に限らず、高齢者の問題があるが、国や市の制度だけで介護の問題を解決することは困難だと国も考えている。国では地域包括ケアということ介護保険制度が始まったときから高齢者を支える両輪として考えている。地域包括ケアは、医療や介護などサービスを毎日 24 時間受けることはできないので、地域での助け合いが必要だという考え方で、茅野市としてもこれからの福祉を進めていく上で近所や地域での支え合いは重要なことだと考えている。すぐに何らかの制度をつくらうことは難しいが、今後、地域での支え合いができるまちづくりを進めていきたいと考えている。</p>
委員	<p>地域での支え合いの意識づけをどうやっていくかが大切で、その旗振り役を行政で行ってほしい。何でも制度ではないということはそのとおりであるが、住みやすいまちということ考えたときに、隣の顔が分かるとか、声が聞こえるとかイメージはできるが、それをどう皆で実現していくかというところで、イメージではなくて高齢の人たちが暮らしやすいまちをどう作っていくか計画に一文でも文章があってもいいのかと思う。</p>
委員	<p>【基本目標 1-2 人材育成の推進と労働環境の整備】百瀬委員の意見のとおりで、男女共同参画の家庭教育部会でも女性の介護負担が問題になっている。男性の育児休暇は根付き始めたが、介護休暇もそうなるよう茅野市から発信できないかという声が上がっている。それをどのようにしていくかは非常に難しいと思うが、付け加えさせていただく。</p> <p>別件で、「子育て女性の就業支援事業」について、長野県の事業と連携して実施するとあるが、長野県の事業とはどのような事業なのか。県の事業であっても茅野市に即したものは限らないので、できれば茅野市独自の事業を考えてほしい。</p>
事務局	<p>地方事務所単位で女性の就労支援員を配置して、専用のホットラインを設けて相談に応じている。</p>
市長	<p>その連携とはどのようなものか。</p>
事務局	<p>市が直接この事業に関わることはないが、女性から就労の相談があったときに案内をしている。</p>
市長	<p>市に相談はどのぐらいあったか。</p>
事務局	<p>平成 27 年度は 86 人の相談があった。</p>
委員	<p>0123 広場の運営委員長をしているが、昨年、0123 広場で就労関係の相談会を行いたいという話をいただいて運営会議で話し合った。運営会議に出席されているお母さん方は是非聞きたいという意向があったので、定期的に 0123 広場で就労相談会が行えるようになっているが、そのことではないか。</p>

事務局	昨年、県から委託されている就労支援員から話があって、0123 広場で就労相談会を実施している。今年も実施していて、図書館などでも行っている。
委員	【基本目標 1-2-(2)就労機会の創出と労働環境の整備による人材の確保】私の周りの 20 歳から 25 歳位の子どもを持つお母さんからも聞かすが、地元で就職したいお子さんや親も地元で就職してほしいという希望があったりする。そのような方たちが情報収集できる場所、もちろんハローワークに行けばそういった情報は集まると思うが、地元にいる親や都心で仕事をして、やっぱり地元に戻りたいという人向けの情報発信はどのように行っているか。
事務局	いかに都会にいる人へ市内の企業の情報を提供するか、市だけでなく労務対策協議会でも課題になっている。今日も企業ガイダンスを行っているが、ガイダンスの情報などをホームページやウェブマガジンで流すことを労務対策協議会で行っている。このところガイダンスの参加者は減ってきている。これは景気が回復し、大手の企業が採用を積極的に行っていることが原因であると考えられるが、どうやって若い人たちを集めるかということを労務対策協議会でもいろいろ考えているが、効果的な方法が見い出せないという状況である。
委員	【基本目標 1-4 就農環境の整備等による新規就農等の促進】楽園信州ちののセミナーなどで東京に行くと仕事の質問が多く、農業を始めたいという話があると市に相談窓口が最近できたので案内するが、案内している者として、どんな内容でどこまでの支援が受けられるかよく理解していないので教えてほしい。
事務局	市では農業支援センターで相談を受けている。どんな品目を育てたいか、どのような農業をしたいかを伺って、茅野市の推奨品目や品目別アドバイザーの紹介などを行っている。相談件数は多く、理想を持って相談に訪れる人もいるが、就農して経営まで考えると、厳しい助言もすることもあるが、親身になって相談を受けている。
委員	本気で就農を希望されている方は、就農ができた後もしばらくは支援が受けられるということでしょうか。
事務局	就農準備から就農後の支援まで行っている。補助金やアドバイザーの紹介もしながら地元で就農するための支援を行っている。
委員	厳しいことを伝えるというような相談とはどのようなことか。
事務局	具体例として、無農薬を含めた有機栽培の話が多い。無農薬であれば通常よりも草取りなどに手をかけなければいけないが、相談にくる若い人は手をかけずに行うのが有機栽培だと勘違いしてくる。手をかけないと収穫量は伸びないし、草が生えれば周りの人にも迷惑になり、無農薬というのは非常に手がかかるといふ現状を伝えている。
委員	【基本目標 1-4 就農環境の整備等による新規就農等の促進】KPI の新規就農

	者数の 2 人は、市外から移住してきた人か。
事務局	地元の方で会社に就職していたが、家の事情などにより就農した人の数である。
委員	市外から茅野市に農業をしたいという理由で移住してきた人はいないということでしょうか。
事務局	今、新規就農の研修中の方が 1 人、相談中で来年以降に茅野市で農業をしたいという夫婦がいるが、昨年度の新規就農した人で市外の人はいない。
委員	【基本目標 1-4 就農環境の整備等による新規就農等の促進】東京から I ターンして北杜市で農業をしている人から聞いたが、その人は雑草の中で野菜を作っていると話していた。その人は商売をしている訳ではないが、毎年収穫はまちまちで、雑草に負けて取れない年もあるが、雑草に負けない野菜をつくるということをしたいたのことだった。都会の人たちはそのような考えの人が多いのではないか。また、就農の相談も来るのを待っているのではなく、営業活動をして積極的に相談を受けるということをしてもいいのではないか。
事務局	年間 3 回ほど就農フェアという相談会を都内と名古屋で行っている。茅野市、JA、農業改良普及センターが連携して行っているが、現在のところ茅野市のみ参加となっている。20～30 件の相談を受けるが、まだ手探りの段階で結果に結び付けることは難しいという状況である。
委員	【基本目標 1-4 就農環境の整備等による新規就農等の促進】埼玉県に住んでいるが、住み始めたときは農薬の空中散布が問題になって、空中散布ができなくなったため、最近は無農薬や有機の農家が増えてきた。そこではキャベツの値段が倍であるが、私はそこで買っている。ブランドも確立されはじめていて、都会でマーケットがあるから成り立っているのかもしれないが、現実的に新規就農の成果がなかなか出ていないということであれば、そのような成功事例を調べてみて研究してみるのも一つの手ではないかと今のお話を聞いて思った。
事務局	有機農業を排除している訳ではなく、安易な考えで取り組むことは難しいという話である。本気で就農されたいということであれば、それは支援していく。
委員	【基本目標 2-2 別荘地等に着眼した二地域居住の推進に向けた情報発信・環境の整備】別荘地に様々なスキルを持っている人がいるので、諏訪東京理科大学が交流できるように、スワリカサポーターズという組織を作る予定である。サポーターになると大学の Wi-Fi や図書館が使える特典があり、別荘滞在者に大学を使ってもらい、その方たちと大学がつながることも目的だが、滞在時間を長くすることも狙っている。この取組も総合戦略に位置づけてほしい。
市長	ご意見をいただいたので、検討させていただく。

市長	移住・定住・二地域居住に係るポータルサイト構築事業の進捗状況は。
事務局	委託事業者を募集して今月中に事業者を決定する。まず動画を作成し、今年度中にポータルサイトの中身を構築することを予定している。
委員	ポータルサイトを作っただけではだめで、余程のインパクトがなければ誰も見てくれない。Facebook や LINE を活用すること、例えば立川と八王子をターゲットングして、そこを中心に広告を打つなど、誰に何を（情報を）送るか厳密に戦略を立てて行わないと、ただ作って誰も見てくれないということになる。そこは十分に配慮して行っていく必要がある。
事務局	資料に記載しているポータルサイトは全国的な移住のポータルサイトのことで、そこに茅野市のコンテンツを入れるということである。矢部委員の意見のとおり誰にも見てもらえないと意味がないので、違った形でできるような方法を検討していきたい。
委員	【基本目標 2-1 茅野市の魅力発信と環境整備による移住・定住の促進】他市の駅前再開発の事例でこれからのまちづくりを考えようとするときに、そこにある住宅の所有者が亡くなっていて、その家をどうするかというのが問題になっている。子どもが近くにいて確認が取ればいいが、子どもが近くになくて、いつまでもそこがお化け屋敷のように残っていても誰も手をつけることができないことがあった。茅野市ではそういうときに相続する子どもを追うことができるシステムみたいなものはあるか。
事務局	茅野市でも空き家が増えてきている。茅野市では土地や家の所有者の戸籍から相続権がある人を調べて、それぞれの方に連絡をとることを行っている。その連絡をとる中で適正な管理のお願いや今後の土地利用の意向調査も行っている。また、今年度、空き家等対策計画を策定する予定で、市民の方にも理解をいただきながら空き家対策を進めていくことを考えている。
委員	相続人が分かっても空き家を撤去するのに費用がかかるので、それを誰が負担するのかという話になると、これからのまちづくりを進めていくときに空き家に手が付けられなくなる。例えば、市が更地にする、その価値に応じて負担を求めるなど、まちづくりをするときに新しい人が入ってくるのがチャンスだと思うので、その先を見据えたルールづくりも必要があると感じる。
事務局	空き家と言っても住宅だけでなく、大きな建物などもあり、それを市が税金を使って壊すことは難しい。ただ、来年度に向けて現地で住宅を建て替えるときの補助を検討している。
委員	私も市から空き家の調査の通知があった。私は全て更地にしたが、人によってケースは様々なので、もう少し突っ込んだ形で関わっていかないと空き家の問題は解決しないと思う。
事務局	調査を行う時の通知に、楽園信州ちのに登録されている住宅や、空き家にな

	<p>っている住宅を改修して5年以上住む方には、撤去費用等に補助があること の案内や、楽園信州ちのなどの相談窓口の紹介も記載している。</p>
委員	<p>市が通知を出した後、宅建協会に相談があつて、いくつか解体して更地にし たり、土地を販売したりした物件があつた。しかし、この辺りは土地の価格 が高くないので、古くて大きな家を撤去して土地を販売できたとしても撤去 費用の方が高く、必ずマイナスになってしまうので、思ったより進んでいな い。多少でも補助があれば違ってくるのではないかと感じた。</p>
委員	<p>【基本目標 2-1-(1)移住・定住に向けた情報発信・環境の整備】観光面からの 意見になるが、公共交通の改編が10月に行われる予定である。バスの時刻 表が直前にならないと出てこない。今、困っているのは10月の3連休にバ スがあるのかなのか分からない。最近、今まであつたバスが急になくなる ことがあるので、10月の予定が立てられない。改編は11月や4月などシー ズンオフに行つてほしい。また、平日のバスが削られて週末のみ運行する というバスが多いが、ある月は特定の日は運行するというのもあり、その日 が時刻表の欄外に掲載されているが非常に見づらい。その日にあるかないか分 かるようなカレンダーにした時刻表を出してもらつてほしい。今年、実 際にあつたことで、ゴールデンウィークに麦草峠でバスを待っている人がい たが、バスが来なかつたことがあつた。調べればよいということなのかもし れないが、山小屋のスタッフもバスがないことを知らなかつた。利用者への 周知も必要であるが、観光バスは混乱している状況なので山小屋などの施設 にも周知を徹底してほしい。また、茅野駅から登山口までのタクシー代とバ ス代も比較すると、往復で1万円も違う。観光客のことを考えると、何とか バスを維持してほしい。</p>
事務局	<p>民間の事業者が観光地のバス路線を運行しており、赤字路線は市が補てん し、独自で維持できる路線は自主運行している。10月の改編は主に通勤・通 学、日常生活路線を見直すこととしている。観光路線については、今後いろ いろな形態が考えられるのではないかとということで、継続的に見直しを進め ていくという中途段階である。改編後のダイヤの告知については、なるべく 早めに行つようバス事業者へ話をしてしているが、JRのダイヤとの関連や陸運 局への手続きなどがあり、どうしても遅くなつてしまうところがある。改正 後のダイヤの周知については、新しいバスダイヤ表の配布や市のHPでも周 知しているが、具体的な不都合があれば個別に相談いただければと思う。</p>
市長	<p>10月の改編で観光路線も手を入れたかつたがなかなか難しく、引続き検討 してく。また、バスの時刻表が分かりにくいことや、連絡がないということ は改善できるので、より綿密に行つていきたい。</p>
委員	<p>【基本目標 2-3 郷土愛を育む取組の推進】大学では地域に学ぶという取組を 行つている。個人的に地域とつながりのある教授はそのツテで取組を行つて いるが、そうでない教授も地域から学べるよう講師のリストや相談窓口がほ しい。</p>
事務局	<p>公民館の地区事業で地域の人材を活用しており、地域の講師名簿も作つてい る。公開もしているなので、冊子を見ていただくか、公民館でも相談を受け</p>

事務局	<p>いるの、相談していただければと思う。</p> <p>観光まちづくりという観点や、広い意味でのまちづくりということで、首都圏のいくつかの大学で授業やフィールドワークの経験がある。これから、観光まちづくり推進室と大学との関係形成や、大学の中でも授業だけではなく、学生と茅野市の観光まちづくりというフィールドワークもできればと思っている。</p>
委員	<p>【基本目標 2-2-(1)二地域居住の実践 PR と環境の整備支援】クレジットカード端末の導入については、カード会社がキャンペーンなどを行っていて端末機は無償になることが多く、導入しているお店が増えてきている。資料にはランニングコストの支援を望む声があるとあるが、ランニングコストはカードの利用状況によって異なり、定数化が難しいので、補助制度は作りづらいと思う。KPI が補助事業申請件数とあるが、導入件数などにしたらどうか。</p> <p>【基本目標 1-2-(1)人材育成の推進と労働環境の整備】優良技術継承支援事業の改革・改善策に「長野県事業引継ぎ支援センターを活用し」とあるが、この相談窓口は、商工会議所や金融機関にもあるので、そこで受けた相談件数を実績に入れてもいいのではないか。</p>
委員	<p>【基本目標 2-2-(1)二地域居住の実践 PR と環境の整備支援】クレジットカード決済ができる店舗が増えてきている気がするが、別荘利用者の視点で考えたとき、どのお店でカードが使えるかが分からない。それが一目で分かるポータルサイトのようなものや検索できるような仕組みをつくっておけば、そのお店を使おうというインセンティブが働く。そのような仕掛けを市でつくるなどして、カード決済できるようになったお店は市へ登録し、その件数が年々増加していくようにすれば、お店側は広告宣伝になり、別荘利用者からすればお店が利用しやすくなる。その登録件数を KPI にした方がよいのではないか。</p>
事務局	<p>KPI の変更については庁内で検討し、第 4 回の会議でその結果をお伝えしたい。</p> <p>5 その他</p> <p>6 閉会</p>